

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No **796** 事業名 **特別支援子どもサポートプラン（集団宿泊活動“きぼう”プロジェクト）**

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	3	小・中学校教育の充実
取組	1	豊かな人間性の育成を目指す教育の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務
	その他	○	
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		教育費
	項		教育総務費
	目		教育振興費
	大事業		教育振興事業
事項		特別支援子どもサポートプラン	

事業種別		主な事務事業
事業期間	23年度	～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	学校教育課	林 素秀 (435-1139)
関連課		

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
		○	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災を起因とする原発被害により、戸外で存分に遊べない福島の子どもの心身のケアを図る。 被災地の中学生と和歌山市の中学生が協同して、防災について考えることにより、防災意識を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> 福島県郡山市の小学生を和歌山市に招待し、美しく豊かな自然の中でのびのびと活動する機会を提供する。 震災被災地や紀南の豪雨被災地の中学校生徒会役員を招き、明日の和歌山市を築くジュニア会議を実施する。 				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
				8月1日から5日まで、福島県郡山市の小学5・6年生97人を招待し、和歌山の自然の中でのびのびと活動する場を提供した。	7月30日から8月2日まで福島県郡山市の小学校5年生67名を招待し、和歌山の自然の中でのびのびと活動する場を提供した。震災被災地や紀南の豪雨被災地の中学校生徒会役員17名と引率教員を招き、8月1日にジュニア会議を開催し、和歌山市の中学生と防災について情報交換・協議を行った。	7月30日から8月2日まで福島県郡山市の小学生35名を招待し、和歌山の自然の中でのびのびと活動する場を提供した。

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費					4,560	4,537	5,519	4,963	2,805	
伸び率 (%)	-	-	-	-	-	-	21.0%		-49.2%	
人件費	常勤職員				2,038	2,048	2,048	2,022	809	
	非常勤職員									
	小計				2,038	2,048	2,048	2,022	809	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）					4,560	4,537	5,519	4,963	2,805	
所要人数	常勤職員				0.27	0.27	0.27	0.27	0.11	
	非常勤職員									
主な予算内訳										

3 目標及び実績

	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	年度目標値								
活動指標	実績値								
	単位	全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度				
	年度目標値								
	実績値								
	単位	全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度				
	参加児童生徒数						40	86	35
成果指標	実績値						97	84	
	単位	全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度		243.0%	97.7%	
	年度目標値								
	実績値								
	単位	全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○ 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○ 見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成23年度、平成24年度と補正予算を計上し、事業を実施してきたが、被災地の状況が徐々に改善されつつある。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	被災地の状況改善を受けて、事業規模の縮小を図る。